

## 政策評価調書(28年度実績)

政策名	安全・安心を実感できる暮らしの確立	政策コード	I-5	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、農林水産部、土木建築部、教育庁、警察本部
-----	-------------------	-------	-----	-------	----------------------------------

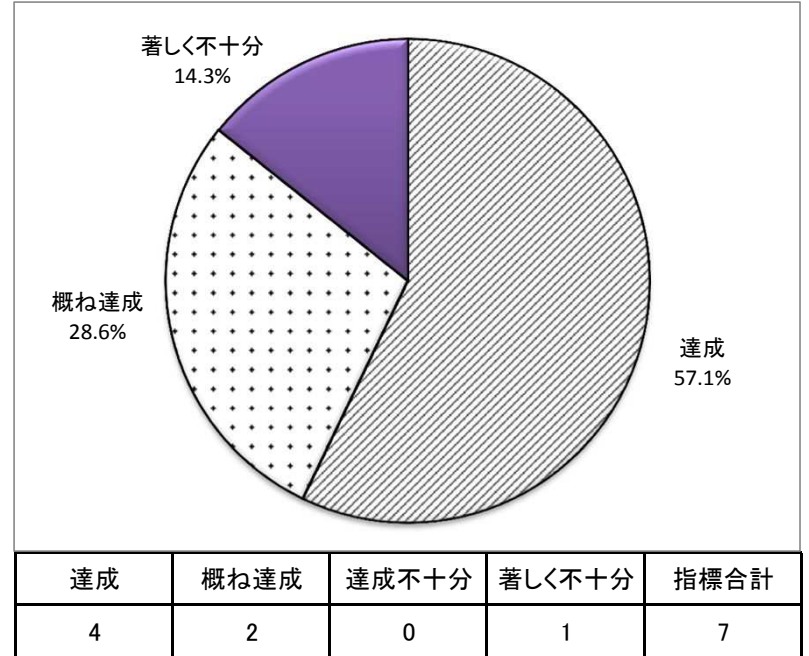
### 【Ⅰ. 政策の概要】

県民をはじめ企業などと協働して犯罪や交通事故の抑止に取り組むほか、消費者の安心の確保、人と動物が共生する社会の実現、食の安全・安心の確保、健全な食生活と地域の食をはぐくむ食育の推進などにより、県民が安全に安心して暮らせる社会を実現する。

### 【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

施策名		指標評価	総合評価
1	犯罪に強い地域社会の確立	概ね達成	B
2	人に優しい安全で安心な交通社会の実現	達成	A
3	消費者の安心の確保と動物愛護の推進	概ね達成	A
4	食の安全・安心の確保	達成	A
5	健全な食生活と地域の食をはぐくむ食育の推進	概ね達成	A

### 【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



### 【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

刑法犯認知件数は、13年連続で減少し、また、殺人・強盗などの重要犯罪の検挙率も、全国平均を大きく上回るなど良好であった。その一方、特殊詐欺については、高齢者を中心とした対策を重点的に行った結果、高齢者の件数・被害額ともに減少したものの、高齢者以外の世代で、アダルトサイト利用料請求名目で電子マネーのID番号を送付させる手口が多発するなど、新たなツールを悪用した架空請求詐欺被害が増加している。また、ストーカー事案は過去最高の対応件数であった平成27年から減少したが、DV対応件数は増加を続けていることから、今後も、各種犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止・検挙対策が必要である。

交通事故負傷者数は12年連続で減少し、交通事故死者数は前年比4人減少するなど良好であった。一方、高齢者の死者が交通事故死者数全体の7割以上を占めているため、自治体や関係機関・団体と緊密な連携を図り、各種教育機材を積極的に活用した参加・体験・実践型の交通安全教育や高齢者に対する個別指導を実施するなどの取り組みが必要である。

消費者生活相談事例や悪質商法手口などの情報を積極的に収集し、様々な媒体を活用して迅速に情報発信・注意喚起することが必要である。

食品に対する不安や不信感を払拭し、安心と信頼を確保するために、生産から消費に至る各段階で関係機関が連携する必要がある。

栄養の偏りや食生活の乱れなどによる生活習慣病の増加が社会問題となっていることから、食に関する様々な体験活動を県民運動として推進する必要がある。

### 【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
特殊詐欺被害件数	64.0%
<b>&lt;著しく不十分となった理由&gt;</b>	
特殊詐欺被害防止対策では、これまで、特に1件の被害額が大きく、被害を受けると、その後の生活にも大きな支障となるおそれの高い「高齢者の被害防止対策」を中心に、対策を推進してきた。 この結果、高齢者の被害については件数・被害額ともに減少したが、昨年はアダルトサイト利用料請求名目等に代表される架空請求詐欺等で、会社員や主婦など、「高齢者以外の世代」で被害が増加し、総認知件数は微減に止まっている。 今後は、引き続き高齢者対策の継続や水際阻止対策の強化に取り組むとともに、高齢者以外の世代の被害防止を図るため、具体的手口等の動画を用いたCM等により注意喚起を行い、県民の特殊詐欺に対する抵抗力の向上を図る。	